

平成27年度自動車安全特別会計の運用益の使途について

平成27年1月

自動車安全特別会計運用益活用事業の実績について（平成25年度）

1. 被害者保護増進対策

○ 短期入所協力事業の開始

… 被害者やその家族からのニーズが高い在宅重度後遺障害者の短期受け入れについて、協力病院の指定に加え、障害者施設等の協力施設を新たに指定することにより利用者の利便性を向上し、被害者保護を促進。

- ◆ 平成25年度末までに8施設を指定。
- ◆ 平成26年度から本格実施し、全国での施設指定を目指す。

【自動車事故対策費補助金（自動車事故医療体制整備事業）】平成25年度決算：174百万円の内数

○ 療護に関する知見等の共有

…（独）自動車事故対策機構が設置する療護センターで得られた重度後遺障害者への療護に関する知見等について、学会における研究発表や他の医療機関への治療・看護技術の普及等を通じ、より効果的な被害者保護を促進。

- ◆ 平成25年度以降、短期入所協力施設への実務研修を新たに開始。

【(独)自動車事故対策機構運営費交付金】平成25年度決算：6,772百万円の内数



＜研修実績＞ ※平成21～25年度累計
・計21回
(69病院、2施設、106人が受講)

2. 自動車事故発生防止対策

○ 過労運転防止のための先進的な取組への支援

… 運転者の体調・疲労の把握等に効果が高い先進的な機器等の購入補助を新たに実施し、貸切バス事業者等における過労運転を防止し、居眠り運転等を原因とする重大事故を防止。

- ◆ 北陸自動車道バス事故を受け、平成26年度より対象機器を拡充。

【自動車事故対策費補助金（事故防止対策支援推進事業）】平成25年度決算：975百万円の内数



○ 自動車アセスメントの広報の強化

… 自動車の安全性能の評価・公表を行う自動車アセスメントについて、パンフレット等のデザイン変更や消防関係者等との連携など消費者への広報強化を通じ、安全性能の高い自動車の普及を促進。

- ◆ Webサイトのアクセス件数：66万件
- ◆ テレビ（4番組）、新聞（3紙）、Webサイト（15サイト）、雑誌（8紙）で試験公開結果について報道

【(独)自動車事故対策機構運営費交付金】平成25年度決算：6,772百万円の内数



交通事故による死者数の推移

(年)			
H23	H24	H25	H26
4,612 _人	4,411 _人	4,373 _人	4,113 _人



【目標】

平成27年までに3000人以下

＜第9次交通安全基本計画(平成23年度～平成27年度)＞

自動車安全特別会計運用益活用事業について（平成27年度予算案）

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

主な事業概要

合計額：127.0億円（1.1億円（0.9%）減）

拡充

○ 重度後遺障害者に対する介護料支給の充実 被害者保護

…重度後遺障害者の介護に要する費用を補助する介護料支給について、消耗品の支給品目を拡大（導尿カテーテル、バルーンカテーテル、滅菌ガーゼ、使い捨て手袋）し、重度後遺障害者やその家族が日常生活において抱える経済的負担を軽減。

＜自動車事故対策費補助金（介護料支給）＞
平成27年度予算額（案）：3,265百万円（前年度：3,199百万円）

○ 訪問支援業務実施体制の充実・強化 被害者保護

…介護料受給者（重度後遺障害者）を対象とした独立行政法人自動車事故対策機構の職員による訪問支援について、訪問支援情報のデータベースでの一元管理等により、在宅の重度後遺障害者やその家族の精神的な支援を強化。

＜(独)自動車事故対策機構運営費交付金＞
平成27年度予算額（案）：6,658百万円の内数（前年度：6,893百万円の内数）

○ 先進安全自動車(ASV)に対する補助の拡充 事故防止

…北陸自動車道バス事故を踏まえ、先進安全自動車（ASV）に対する補助の拡充により、事故対策を強化。

＜拡充内容＞

- ・バス（補助上限額）※：1車両150,000円 → 300,000円
- ・トラック（補助対象車種）：車両総重量8t以上 → 3.5t超

※バスの上限額については、北陸自動車道バス事故を受け、平成26年度予算の執行時から引上げを実施。

＜自動車事故対策費補助金（事故防止対策支援推進事業）＞
平成27年度予算額（案）：1,000百万円の内数（前年度：1,008百万円の内数）

○ 自動車アセスメント事業の充実 事故防止

…自動車等の安全性能の調査・公表を行う自動車アセスメント事業について、予防安全技術に関する評価を本格的に実施し、自動車ユーザーのより安全な自動車等の選択や自動車メーカー等による安全な製品開発の促進を強化。

＜(独)自動車事故対策機構運営費交付金＞
平成27年度予算額（案）：6,658百万円の内数（前年度：6,893百万円の内数）

効率化

○ 安全運転推進事業の見直し 事故防止

…自動車運転者等に対して行う安全運転のための知識及び運転技術の向上を図る研修等への補助について、補助実績等を踏まえた補助総額の縮減などの見直しを実施。

＜自動車事故対策費補助金（安全運転推進事業）＞
平成27年度予算額（案）：20百万円（前年度：40百万円）

【予算の推移】

（単位：百万円）

平成25年度	平成26年度 (a)	平成27年度(案) (b)	増減額 (b-a)	増減率(%)
12,720	12,812	12,702	△110	△0.9

自動車安全特別会計運用益活用事業(総括表)

(単位:千円)

	平成25年度 予算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額 (a)	平成27年度 予算額(案) (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
1. 被害者保護増進対策						
(1) 独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	6,772,218 の内数	6,772,218 の内数	6,892,911 の内数	6,657,893 の内数	-	-
(2) 独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	404,565	391,256	403,996	542,642	138,646	34.3
(3) 自動車事故対策費補助金	4,426,091	4,078,303	4,408,752	4,423,578	14,826	0.3
小計 ※(1)独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金を除いた額。	4,830,656	4,469,559	4,812,748	4,966,220	153,472	3.2
2. 自動車事故発生防止対策						
(1) 独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	6,772,218 の内数	6,772,218 の内数	6,892,911 の内数	6,657,893 の内数	-	-
(2) 自動車事故対策費補助金	1,116,924	995,939	1,048,292	1,019,541	△ 28,751	△ 2.7
(3) 自動車事故対策委託費	-	-	57,996	58,053	57	0.1
小計 ※(1)独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金を除いた額。	1,116,924	995,939	1,106,288	1,077,594	△ 28,694	△ 2.6
合計 ※ 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金を加えた額。	12,719,798	12,237,716	12,811,947	12,701,707	△ 110,240	△ 0.9

※ 単位未満は四捨五入。

自動車安全特別会計運用益活用事業

国土交通省

1. 被害者保護増進対策

(単位：千円)

事業の内容(平成27年度(案))	【 】内は補助対象事業者	平成25年度 予算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額 (a)	平成27年度 予算額(案) (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1)独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金【独立行政法人自動車事故対策機構】		6,772,218 の内数	6,772,218 の内数	6,892,911 の内数	6,657,893 の内数	-	-
○療護施設の設置・運営 ・自動車事故による重度後遺障害者に適切な治療と看護を行う療護施設を設置・運営する。							
○訪問支援サービス ・介護料受給者宅を訪問し、直接、介護料受給資格者やそのご家族の方からの介護に関する相談や各種情報の提供等を実施する。		6,772,218 の内数	6,772,218 の内数	6,892,911 の内数	6,657,893 の内数	-	-
○交通遺児等貸付 ・交通遺児等に対する育成資金の貸付け等を行う。							
○自動車アセスメント ・自動車アセスメント等の事故発生防止及び被害者保護に関する調査・研究を行う。							
(2)独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金【独立行政法人自動車事故対策機構】		404,565	391,256	403,996	542,642	138,646	34.3
・自動車事故による重度後遺障害者に適切な治療と看護を行う療護センターの施設を整備する(中部療護センター 脳磁図計(MEG)新設、各療護センター 高額医療関係機器更新を予定)。		404,565	391,256	403,996	542,642	138,646	34.3
(3)独立行政法人自動車事故対策機構が行う介護料等の支給等【自動車事故対策費補助金】 【独立行政法人自動車事故対策機構】		3,304,832	3,137,548	3,318,311	3,384,160	65,849	2.0
○介護料支給 ・自動車事故による重度後遺障害者に対して介護料を支給する。		3,185,700	3,076,495	3,199,179	3,265,253	66,074	
○短期入院費助成 ・自動車事故による重度後遺障害者に対して短期入院費を助成する。		112,500	61,053	112,500	112,275	△ 225	
○回収不能債権補填金 ・交通遺児等に対する貸付金債権のうち、回収不能債権を補填する。		6,632	0	6,632	6,632	0	

(4)自動車事故医療体制整備事業 [自動車事故対策費補助金]	304,500	174,102	304,800	295,400	△ 9,400	
○救急医療機器整備事業 ・自動車事故被害者の救済を図るため、救急病院に対する救急医療設備の整備に要する経費の一部を補助する。【医療機関】	120,000	115,129	120,000	110,000	△ 10,000	△ 3.1
○短期入院・入所協力事業 ・自動車事故被害者の救済を図るため、在宅の重度後遺障害者の短期入院を受け入れる病院や短期入所を受け入れる障害者施設に対する受入れ体制の整備及び強化に要する経費の一部を補助する。【医療機関、障害者施設等】	184,500	58,973	184,800	185,400	600	
(5)自動車事故救急法普及事業 [自動車事故対策費補助金]						
・自動車事故現場において、負傷者に対して迅速かつ適切な応急処置を行うために必要な救急法の知識と技術の普及を図るため、自動車運転者等に対して行う自動車事故救急法講習事業に要する経費の一部を補助する。【自動車事故救急法普及事業を行う者】	10,000	806	1,200	1,200	0	0.0
(6)「紛争処理機関」が行う紛争処理業務 [自動車事故対策費補助金]						
・自賠責の保険金の支払に関する紛争が発生した場合に、公正中立で専門的な知見を有する第三者機関たる自賠法の指定紛争処理機関が行う紛争処理業務に要する経費の一部を補助する。【自賠法の指定紛争処理機関※(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構のみ(平成27年1月28日現在)】	150,000	150,000	150,000	150,000	0	0.0
(7)自動車事故相談及び示談あつ旋事業 [自動車事故対策費補助金]						
・自動車事故に係る損害賠償問題について、弁護士が相談に応じ、必要な指導及び示談のあつ旋を行う事業等に要する経費の一部を補助する(事故相談事業、示談あつ旋事業、電話相談事業、相談員等研修事業、高次脳機能障害相談事業)。【(公財)日弁連交通事故相談センター】	570,000	570,000	570,000	570,000	0	0.0
(8)交通遺児育成基金事業 [自動車事故対策費補助金]						
・交通遺児に対して、その育成のための資金を長期にわたり安定的に給付する事業に要する経費の一部を補助する。【(公財)交通遺児等育成基金】	86,759	45,848	64,441	22,818	△ 41,623	△ 64.6
小 計 注)	4,830,656	4,469,559	4,812,748	4,966,220	153,472	3.2

注) (1) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金を除いた額としている。

2. 自動車事故発生防止対策

(単位：千円)

事業の内容(平成27年度(案))	【 】内は補助対象事業者	平成25年度 予算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額 (a)	平成27年度 予算額(案) (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1)独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金【独立行政法人自動車事故対策機構】		6,772,218 の内数	6,772,218 の内数	6,892,911 の内数	6,657,893 の内数	-	
○指導講習、適性診断 ・運行管理者等の指導講習及び運転者の適性診断を実施する。		6,772,218 の内数	6,772,218 の内数	6,892,911 の内数	6,657,893 の内数	-	-
○自動車アセスメント ・自動車アセスメント等の事故発生防止及び被害者保護に関する調査・研究を行う。<再掲>							
(2)自動車運送事業の安全総合対策事業【自動車事故対策費補助金】		1,076,924	974,699	1,008,292	999,541	△ 8,751	
○事故防止対策支援推進事業 ・自動車事故を防止し、安全な自動車交通の実現を図るため、ASV、デジタル式運行記録計及び映像記録型ドライブレコーダーの普及、社内安全教育及び過労運転防止のための先進的な取り組みの促進といった自動車運送事業の安全に資する施策に必要な経費の一部を補助する。【自動車運送事業者等】		1,076,924	974,699	1,008,292	999,541	△ 8,751	△ 0.9
(3)安全運転推進事業【自動車事故対策費補助金】							
・自動車事故を防止するため、自動車運転者等に対して安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等を行う安全運転推進事業に要する経費の一部を補助する。【安全運転推進事業を行う者】		40,000	21,240	40,000	20,000	△ 20,000	△ 50.0
(4)事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化事業【自動車事故対策委託費】							
事業用自動車の社会的影響の大きい重大事故の背景にある組織的・構造的問題の解明などを図るなど、高度かつ、複合的な事故要因の調査・分析の一層の充実とこれに基づく有効な再発防止策の提言の強化を図るため外部委託する。		-	-	57,996	58,053	57	0.1
小 計	注)	1,116,924	995,939	1,106,288	1,077,594	△ 28,694	△ 2.6

注) (1) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金を除いた額としている。

<参考：独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金>

(単位：千円)

事業の内容(平成27年度(案))	平成25年度 予算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額 (a)	平成27年度 予算額(案) (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
・自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的・財産的被害の回復に資する支援、自動車事故の発生の防止及び被害者の保護に関する調査及び研究等を行うことにより、自動車事故の発生の防止・被害者保護の増進を図る。	6,772,218	6,772,218	6,892,911	6,657,893	△ 235,018	△ 3.4

1. 被害者保護増進対策、2. 自動車事故発生防止対策 及び独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金の合計金額

(単位：千円)

	平成25年度 予算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額 (a)	平成27年度 予算額(案) (b)	予算額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
合 計	12,719,798	12,237,716	12,811,947	12,701,707	△ 110,240	△ 0.9

※ 単位未満は四捨五入。

平成25年度自動車安全特別会計運用益活用事業の内容

1. 被害者保護増進対策

補助等対象事業【補助等対象事業者】 ＜実績額（予算額）＞	補助等対象事業の内容（概要）	備 考
<p>（1）独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金 【独立行政法人自動車事故対策機構】 ＜6,772,218千円の内数（6,772,218千円の内数）＞</p>	<p>★ 運営費交付金を交付し、独立行政法人自動車事故対策機構法に基づく業務を確実、効率的かつ効果的に実施することにより、被害者保護の増進を図る。</p> <p>○ 介護料受給者宅を訪問し、直接、介護料受給資格者やそのご家族の方からの介護に関する相談や各種情報の提供等を行う訪問支援を、前年度末介護料受給資格者4,634人の49.5%（2,296人）に対して実施（延べ件数：2,321件、対前年度比2.8%増）。</p> <p>○ 千葉、東北、岡山及び中部の各療護センターをそれぞれ民間法人に委託して運営。また、北海道地区、近畿地区及び九州地区において一般病院に療護施設機能の委託を行い運営。</p> <p>○ 交通遺児等貸付を301人に対して行うとともに、一般向け周知活動として、交通遺児等による絵画コンテスト優秀作品及び重度後遺障害者が創作された作品を展示し、交通遺児等の支援について情報発信した。 被害者家族の精神的支援のため、「友の会だより」を発行するとともに、「友の会の集い」等（参加者794人）を実施。</p> <p>○ 自動車アセスメントを9車種の自動車及び7機種種のチャイルドシートについて実施し、情報提供を実施。</p>	<p>○ 独法評価委員会において、業務実績等について評価を実施。</p>
<p>（2）独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金 【独立行政法人自動車事故対策機構】 ＜391,256千円（404,565千円）＞</p>	<p>★ 施設整備費を補助し、独立行政法人自動車事故対策機構法に基づく業務を確実、効率的かつ効果的に実施することにより、被害者保護の増進を図る。</p> <p>○ 千葉療護センターにおいて患者情報システムの整備、東北療護センター及び岡山療護センターにおいて医療機器（磁気共鳴断層撮影装置（MRI））のバージョンアップ、中部療護センターにおいて診断支援画像ネットワークシステムを更新。</p>	<p>○ 独法評価委員会において、業務実績等について評価を実施。</p> <p>○ 実績報告書を受領。</p>
<p>（3）独立行政法人自動車事故対策機構が行う介護料等の支給等【自動車事故対策費補助金】 【独立行政法人自動車事故対策機構】 ＜3,137,548千円（3,304,832千円）＞</p>	<p>★ 介護料等を補助し、独立行政法人自動車事故対策機構法に基づく業務を確実、効率的かつ効果的に実施することにより、被害者保護の増進を図る。</p> <p>○ 自動車事故による重度後遺障害者に対する介護料を4,789人（前年度比0.2%減）に支給するとともに、介護相談及び「ほほえみ」による情報提供を実施。</p> <p>○ 自動車事故による重度後遺障害者の短期入院費を1,043人（前年度比7.3%増）に助成。</p>	<p>○ 独法評価委員会において、業務実績等について評価を実施。</p> <p>○ 実績報告書を受領。</p>
<p>（4）自動車事故医療体制整備事業【自動車事故対策費補助金】 【医療機関等】 ＜174,102千円（304,500千円）＞</p>	<p>★ 自動車事故被害者の救済を図るため、救急病院に対する救急医療設備の整備に要する経費の一部を補助する。 救急医療機関数 8病院</p> <p>○ 名寄市立総合病院（北海道）、伊勢崎佐波医師会病院（群馬）、南町田病院（東京）、大阪府済生会千里病院（大阪）、市立奈良病院（奈良）、きたじま田岡病院（徳島）、三豊総合病院（香川）、近森病院（高知）</p> <p>○ 補助対象医療機器の内容 MRI、CT等</p> <p>★ 自動車事故被害者の救済を図るため、在宅の重度後遺障害者の短期入院・入所を受け入れる病院・施設に対する受入れ体制の整備及び強化に要する経費の一部を補助する。</p> <p>○ 短期入院医療機関等数 47ヶ所 補助対象経費の内容 脳波計、人工呼吸器、テレメーターなどの医療器具の導入経費、療護センターにおける研修参加経費等</p>	<p>○ 各補助事業者から実績報告書を受領。</p> <p>○ 国土交通省において立入検査を実施。</p>

補助等対象事業【補助等対象事業者】 ＜実績額（予算額）＞	補助等対象事業の内容（概要）	備 考
<p>（５）自動車事故救急法普及事業【自動車事故対策費補助金】 【自動車事故救急法普及事業を行う者】 ＜806千円（10,000千円）＞</p>	<p>★ 自動車事故現場において、負傷者に対して迅速かつ適切な応急処置を行うために必要な救急法の知識と技術の普及を図るため、自動車運転者等に対して行う救急法講習事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>○ 交通事故現場における救命救急法（応急救護処置法）の講習会を実施（受講者190名）。</p>	<p>○ 各補助事業者から実績報告書を受領。</p>
<p>（６）「紛争処理機関」が行う紛争処理業務【自動車事故対策費補助金】 【自賠法の指定紛争処理機関】 ＜150,000千円（150,000千円）＞</p>	<p>★ 自賠責の保険金の支払に関する紛争が発生した場合に、公正中立で専門的な知見を有する第三者機関たる紛争処理機関が行う紛争処理業務に要する経費の一部を補助する。</p> <p>○ 申請件数1,007件、前年度比3.8%増（内訳：有無責等102件、後遺障害905件）</p> <p>○ 審査件数872件、前年度比2.5%減（内訳：有無責等73件、後遺障害799件）</p>	<p>○ 各補助事業者から実績報告書を受領。</p> <p>○ 国土交通省において立入検査を実施。</p>
<p>（７）自動車事故相談及び示談あっ旋事業【自動車事故対策費補助金】 【（公財）日弁連交通事故相談センター】 ＜570,000千円（570,000千円）＞</p>	<p>★ 自動車事故に係る損害賠償問題について、弁護士が相談に応じ、必要な指導及び示談のあっ旋を行う事業等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>○ 事故相談件数34,302件、前年度比8.1%減。</p> <p>○ 示談あっ旋件数2,015件、前年度比15.5%減。示談あっ旋成立率83.7%。</p> <p>○ 電話相談件数1,598件、前年度比1.7%増。</p> <p>○ 高次脳機能障害相談件数119件、前年度比30.7%減。</p> <p>○ 相談員等研修事業受講者数319名。</p>	<p>○ 各補助事業者から実績報告書を受領。</p>
<p>（８）交通遺児育成基金事業【自動車事故対策費補助金】 【（公財）交通遺児等育成基金】 ＜45,848千円（86,759千円）＞</p>	<p>★ 交通遺児に対して、その育成のための資金を長期にわたり安定的に給付する事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>○ 交通遺児の新規加入者数は51名。（25年度末現在の加入者総数は1,005名）</p>	<p>○ 各補助事業者から実績報告書を受領。</p>

※ 千円未満は四捨五入による。

2. 自動車事故発生防止対策

補助等対象事業【補助等対象事業者】 ＜実績額（予算額）＞	補助等対象事業の内容（概要）	備 考
<p>（１）独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金 【独立行政法人自動車事故対策機構】 ＜6,772,218千円の内数（6,772,218千円の内数）＞</p>	<p>★ 運営費交付金を交付し、独立行政法人自動車事故対策機構法に基づく業務を確実、効率的かつ効果的に実施することにより、自動車事故の防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 運行管理者等の指導講習を実施し、136,970人（前年度比3.8%減）が受講。 ○ 運転者の適性診断を実施し、455,561人（前年度比1.3%減）が受診。 ○ 自動車アセスメントを9車種の自動車及び7機種のチャイルドシートについて実施し、情報提供を実施。【再掲】 ○ 先進安全技術アセスメント評価試験導入に必要な性能等の調査研究を実施し、平成26年度から実施する衝突被害軽減制動制御装置及び車両逸脱警報装置の試験方法・評価方法を確立。 	<p>○ 独法評価委員会において、業務実績等について評価を実施。</p>
<p>（２）自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業【自動車事故対策費補助金】 【自動車運送事業者等】 ＜974,699千円（1,076,924千円）＞</p>	<p>★ 自動車事故を防止し、安全な自動車交通の実現を図るため、ASV、デジタル式運行記録計及び映像記録型ドライブレコーダーの普及、社内安全教育及び過労運転防止のための先進的な取り組みの促進といった自動車運送事業の安全・円滑化に資する施策に必要な経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事故防止対策支援推進事業 ＜先進安全自動車(ASV)の導入に対する支援＞ 事業用自動車の衝突被害軽減ブレーキ、ふらつき注意喚起装置等の導入に対する補助。 (1,263事業者へ事業費の1/2を補助) ＜運行管理の高度化に対する支援＞ 自動車運送事業者の運行管理の高度化に係る機器(デジタコ、ドラレコ等)の導入に対する補助。 (954事業者へ事業費の1/3を補助) ＜過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援＞ 自動車運送事業者の過労運転防止に資する機器(IT点呼機器等)の導入に対する補助。 (289事業者へ事業費の1/2を補助) ＜社内安全教育の実施に対する支援＞ 自動車運送事業者の社内安全教育の実施に対する補助。 (27事業者へ事業費の1/3を補助) 	<p>○ 各補助事業者から実績報告書を受領。</p>
<p>（３）安全運転推進事業【自動車事故対策費補助金】 【安全運転推進事業を行う者】 ＜21,240千円（40,000千円）＞</p>	<p>★ 自動車事故を防止するため、自動車運転者等に対して安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等を行う安全運転推進事業に要する経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 運転が未熟な青少年に対して、安全運転の基本について理論や技能訓練を中心とした研修を実施(受講者3,390名)。 ○ 最新の運転技能自動評価システムを使用した安全運転講習を実施(受講者1,544名)。 	<p>○ 各補助事業者から実績報告書を受領。</p> <p>○ 国土交通省において立入検査を実施。</p>

※千円未満は四捨五入による。